

## 6. 中核機関活動の報告

### (1) 事業体制の整備・運営

#### ①中核機関の概要

中核機関である（財）わかやま産業振興財団は、平成16年度に（財）和歌山県中小企業振興公社と（財）和歌山テクノ振興財団を統合して設立された（事業採択時の中核機関は、（財）和歌山テクノ振興財団）。

財団は、地域産業の振興、中小企業等の技術・経営革新、新事業の創出など、さまざまな局面において、技術開発、人材育成、市場開拓などの事業活動を総合的に支援し、地域経済活性化の中心的な役割を担っている。

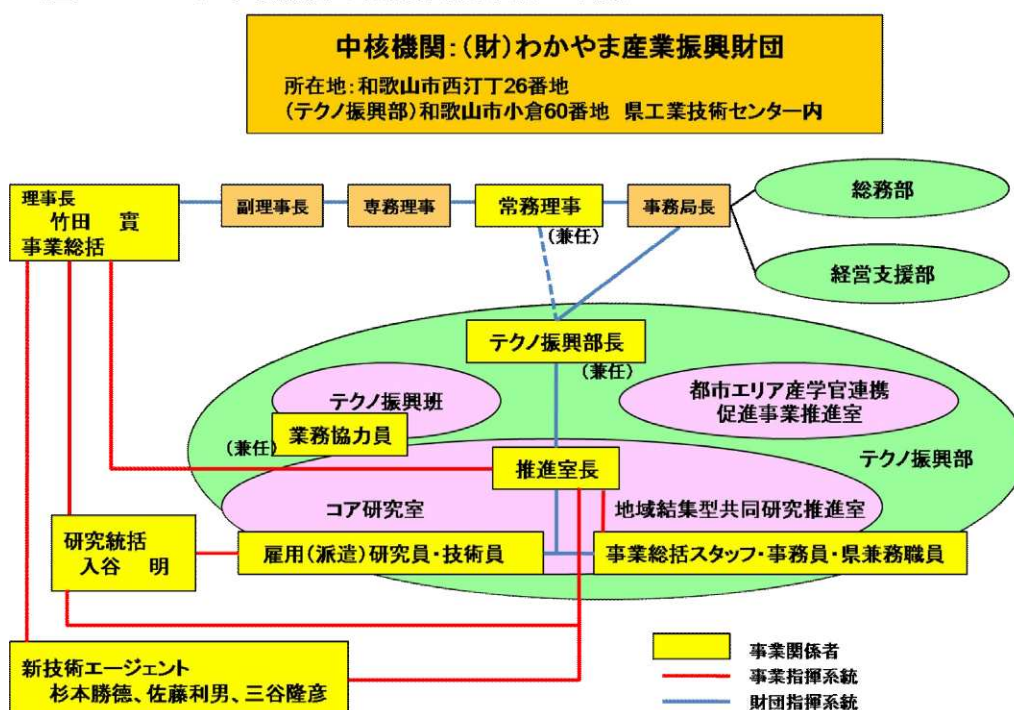
また、財団事業の「共同研究及び中小企業の研究促進に関する事業」として、本事業以外に、平成19年度より「都市エリア産学官連携促進事業（発展型）」の中核機関となっている。

#### ②事業実施体制

事業の開始にあたり、中核機関では、新たに「地域結集型共同研究推進室」を設置した。当初は、兼務の事業総括スタッフ3名（事務員を含む）、県兼務職員2名でスタートしたが、その後、人員を充実させ、平成20年度当初においては、事業総括スタッフ7名（うち県派遣職員4名）、県兼務職員1名となっている。

また、事業総括を財団理事長が努め、また、地域結集型共同研究推進室を所管するテクノ振興部においては、常務理事及びテクノ振興部長が事業推進に積極的に関わるなど、財団一体となった取り組みを行ってきた。〈表Ⅱ-6-1〉

〈図Ⅱ-6-1〉中核機関の組織体制(平成20年度)



県工業技術センター内に県が設置したコア研究室は、中核機関が管理・運営を行い、雇用研究員・技術員を配置した。平成 20 年度当初で、雇用研究員 4 名（うち県派遣 1 名）、技術員 2 名が、本事業の研究の中核である農業資源の遺伝子やタンパク質探索・機能解析を中心に研究を実施してきた。

### ③フェーズⅢにおける中核機関の体制

本事業の事務局として機能してきた地域結集型共同研究推進室は、平成 21 年 3 月末をもって解散するが、本事業で構築した産学官連携を維持・発展させていくための連絡・調整業務は、テクノ振興部において引き継ぐ。

地域結集型共同研究推進室には、現在、県から 4 名の職員が派遣されているが、平成 21 年度においても 2 名を継続して派遣を受け、科学技術コーディネータを含めてテクノ振興部内に「産学官連携推進室（仮称）」を設置し、上述した業務の他、本事業の技術移転等に関する業務を担当させることで県と協議中である。

また、コア研究室については、平成 21 年 1 月末をもって県に引き渡し、県における地域 COE 構築方針に基づき、環境バイオ研究拠点としての活用がなされる。

## (2) 技術移転の支援

財団では、地域産業の振興、新事業の創出などに向けた総合的支援を行っているが、本事業においても事業目的である「新技術・新産業の創出」に関係して、さまざまな事業メニューで側面的支援を行ってきた。

概要は、表Ⅱ－6－1 のとおりであるが、詳細については、様式 10 に記載する。

<表Ⅱ－6－1>

事業名	課題名	実施主体	事業費 実施年度	備考
わかやま中小企業元 気ファント事業地域資源 活用型 A	養殖ヒロメのプラント化 推進	(有)喜栄丸水産 県水産試験場 他	3,925 千円 平成 20～21 年	②－2 関係
わかやま版新連携共 同研究事業	養殖ヒロメの新規加工 方法の開発	(有)喜栄丸水産 県水産試験場 他	3,847 千円 平成 19 年度	②－2 関係
新連携共同研究事業	挿し木苗の生産効 率を向上させる発 根誘導装置の開発	JA 県農・植物バ イセター 県工業技術センター 他	4,000 千円 平成 20 年度	②－1 関係
事業化研究会事業	ウメ・桜の台木に関す る研究会	県うめ研究所 JA 県農・植物バ イセター 他	600 千円 平成 17 年度	②－1 関係

事業化研究会事業	海藻類の利用と応用に関する交流会	三幸漁業生産組合 カイトボックス（株） 他	600千円 平成17年度	② - 2 関係
事業化研究会事業	難発根植物の増殖技術の開発	小坂調苗園 JA 県農・植物バ イセンター	600千円 平成18年度	② - 1 関係
事業化研究会事業	海藻類増殖システムの開発	三幸漁業生産組合 カイトボックス（株） 他	600千円 平成18年度	② - 2 関係

なお、フェーズⅢにおいても、次の①、②などの事業を活用し、本事業研究成果のブラッシュアップと技術移転を推進していくことにしている。

①わかやま中小企業元気ファンド事業

「活力あふれる元気な和歌山経済」を目標に「地域資源を活かした足腰の強い地域産業の創出・育成」の実現を目指すため、ファンド（80億円）の運用益をもって「地域資源活用分野」「新産業育成分野」における商品化・事業化等に支援を行う。（補助事業）

②新連携共同研究事業

地域における資源を活用した新事業創出を目指し、技術を有する中小企業者等が、大学など学術研究機関や公設試験研究機関の先端技術と連携して共同研究を行うことで新事業展開を図る。（委託事業）